

令和2年第1回定例会号 〈他都市議会動向②〉



(写真: 市会ポスター 令和2年第1回定例会)

© 横浜市議会事務局

主な請願・陳情

令和2年第1回横浜市会定例会において審議される主な請願・陳情
(他都市の審議状況を掲載)

グラフで見る「令和2年度予算案」

「一般会計予算の経費別」「市税収入」等の推移

〔参考〕 令和2年度地方財政計画(総務省)

「前定例会で可決された意見書・決議」、「議員提案により新規に制定及び改正された政策的条例及び議会基本条例」は、『市会ジャーナル 199号 令和2年第1回定例会号・他都市議会動向①』(令和2年1月30日発行)に掲載しています。

市会ジャーナル 第 201 号 令和元年度 Vol.12

令和2年第1回定例会号 他都市議会動向②

1 主な請願・陳情	1
(令和元年 12 月3日～令和2年2月7日本市受理分)	
指定都市、神奈川県、県内他市における主な請願・陳情の状況を掲載します。 (平成 31 年4月 15 日～令和2年2月 20 日他都市等受理分)	
(1) こども青少年・教育委員会関係	1
令和元年度 請願第 32 号	1
令和3年度以降のハマ弁の方向性の検討等について	
令和元年度 請願第 33 号	3
横浜市教職員の働き方改革の推進等について	
(2) 健康福祉・医療委員会関係	5
令和元年度 陳情第 33 号	5
生活保護法の収入認定から慰謝料の除外を求める意見書の提出方 について	
令和元年度 陳情第 35 号	7
後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出方 について	
(3) 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会関係	9
令和元年度 陳情第 36 号	9
種苗法改正に反対等を求める意見書の提出方について	
(4) 建築・都市整備・道路委員会関係	11
令和元年度 請願第 29 号	11
賭博場を横浜市に設置しないよう求めることについて	
令和元年度 請願第 31 号	13
令和2年度横浜市一般会計予算におけるIR(統合型リゾート)推進事業等の 削除等について	

令和元年度 陳情第 39 号

都市計画法等による規制の潜脱を許さない法改正を求める意見書の提出方… 15
について

2 グラフで見る「令和2年度予算案」…………… 17

(1) 令和2年度予算案の概要…………… 17

(2) 予算額の推移…………… 21

[参考] 令和2年度地方財政計画(総務省)…………… 37

1 主な請願・陳情

[こども青少年・教育委員会関係]

令和元年度請願 第32号

令和3年度以降のハマ弁の方向性の検討等について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
横 浜 市	請願	R2. 2. 7	横浜にも中学校給食があったら「いいね！」の会	R2.3.16			
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	無						
相模原市	無						
新 潟 市	無						
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名 古 屋 市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	陳情	R2.1.31	新日本婦人の会 堺支部	委員会付託は無し ※			
神 戸 市	無						
岡 山 市	無						
広 島 市	無						
北九州市	無						
福 岡 市	無						
熊 本 市	無						

都市名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

[こども青少年・教育委員会関係]

令和元年度請願 第33号

横浜市教職員の働き方改革の推進等について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
横 浜 市	請願	R2. 2. 7	横浜教職員連盟	R2.3.16			
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	無						
相模原市	陳情	R1. 6. 4	個人	R1. 6. 28	不採択（趣旨 不了承）		
新 潟 市	無						
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名古屋市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	無						
神 戸 市	陳情	R1. 9. 10	神戸市教職員組合	R1. 9. 20	採択（趣旨了 承）	R1. 10. 28	子供たちに豊かな教育環境 をつくるための教職員の定 数改善を求める意見書
	陳情	R1. 11. 21	ゆきとどいた教育 をすすめる神戸の 会	R1. 11. 29	審査打切 ※		
岡 山 市	無						
広 島 市	無						
北九州市	無					R1. 6. 26	教員の働き方改革の更なる 推進を求める意見書
福 岡 市	無						
熊 本 市	無						

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委員会 審査日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提出日	意 見 書 の 件 名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 採択又は不採択いずれかの結論を見い出せず、さらに審査を続けることが妥当と認められない場合の意思決定のことをいう。

1 主な請願・陳情

[健康福祉・医療委員会関係]

令和元年度陳情 第33号

生活保護法の収入認定から感謝料の除外を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
横浜市	陳情	R2. 2. 4	個人	R2.3.13			
札幌市	陳情	R2. 2. 10	個人	R2. 3. 2			
仙台市	陳情	R2. 2. 5	個人	委員会付託は無し ※			
さいたま市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
千葉市	陳情	R2. 2. 7	個人	委員会付託は無し ※			
川崎市	無						
相模原市	陳情	R2. 2. 6	個人	委員会付託は無し ※			
新潟市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
静岡市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
浜松市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
名古屋市	陳情	R2. 2. 17	個人	委員会へ付託予定			
京都市	陳情	R2. 2. 5	個人	R2. 3. 17 または R2. 3. 18			
大阪市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
堺市	無						
神戸市	無						
岡山市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
広島市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
北九州市	陳情	R2. 2. 5	個人	委員会へ付託予定			
福岡市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			
熊本市	陳情	R2. 2. 4	個人	委員会付託は無し ※			

都市名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

[健康福祉・医療委員会関係]

令和元年度陳情 第35号

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
横 浜 市	陳情	R2. 2. 6	横浜市社会保障 推進協議会	R2.3.13			
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	無						
相 模 原 市	無						
新 潟 市	無						
静 岡 市	無						
浜 松 市	無						
名 古 屋 市	請願	R1. 12. 4	名古屋の国保と 高齢者をよくす る市民の会	R1. 12. 26	保留 ※ 1		
京 都 市	請願	R1. 12. 9	南区生活と健康 を守る会	R1. 12. 25	継続審査		
大 阪 市	無						
堺 市	無						
神 戸 市	無						
岡 山 市	無						
広 島 市	無						
北九州市	無						
福 岡 市	無						
熊 本 市	無						

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	陳情	R2. 1. 20	西湘地域社会保険推進協議会	R2. 2. 20	不採択（趣旨 不了承）		
茅ヶ崎市	陳情	R1. 10. 21	茅ヶ崎社会保険推進協議会	委員会付託は無し ※2			
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※1 付議した委員会において、結論を出すことについて「保留」とした。

※2 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

[温暖化対策・環境創造・資源循環委員会関係]

令和元年度陳情 第36号

種苗法改正に反対等を求める意見書の提出方について

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年月日	提 出 者	委員会 審査日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提出日	意見書の件名
横 浜 市	陳情	R2. 2. 7	個人	R2.3.12			
札 幌 市	無						
仙 台 市	無						
さいたま市	無						
千 葉 市	無						
川 崎 市	陳情	R2. 2. 10	個人	委員会へ付託予定			
相模原市	陳情	R2. 2. 12	個人	R2. 2. 28			
新 潟 市	無						
静 岡 市	陳情	H31. 4. 15	個人	R1. 7. 2	不採択（趣旨 不了承）		
浜 松 市	無						
名古屋市	無						
京 都 市	無						
大 阪 市	無						
堺 市	無						
神 戸 市	無						
岡 山 市	無						
広 島 市	無						
北九州市	無						
福 岡 市	陳情	R1. 10. 21	個人	委員会付託は無し ※			
熊 本 市	陳情	R1. 8. 30	スタッフ連合	委員会付託は無し ※			

都 市 名	請願・陳情 の有無	受 理 年 月 日	提 出 者	委 員 会 審 査 日 (予定含む)	審 査 結 果	意 見 書 提 出 日	意 見 書 の 件 名
神奈川県	無						
横須賀市	陳情	R2. 2. 17	個人	委員会付託は無し ※			
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	請願	R2. 2. 20	個人	R2. 2. 28			
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

[建築・都市整備・道路委員会関係]

令和元年度請願 第29号

賭博場を横浜市に設置しないよう求めることについて

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
横浜市	請願	R2. 1. 21	個人	R2.3.12			
札幌市	無						
仙台市	無						
さいたま市	無						
千葉市	無						
川崎市	無						
相模原市	無						
新潟市	無						
静岡市	無						
浜松市	無						
名古屋市	無						
京都市	無						
大阪市	陳情	R1. 9. 10	どないする大阪の未来ネット	R1. 10. 1	継続審査		
	陳情	R1. 11. 25	平和と民主主義をともにつくる会・大阪	R1. 12. 4	継続審査		
堺市	陳情	R2. 1. 31	新日本婦人の会堺支部	委員会付託は無し ※			
神戸市	無						
岡山市	無						
広島市	無						
北九州市	陳情	R1. 9. 18	新日本婦人の会八幡東支部	R1. 11. 11	継続審査		
福岡市	無						
熊本市	無						

都市名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

[建築・都市整備・道路委員会関係]

令和元年度請願 第31号

令和2年度横浜市一般会計予算におけるIR(統合型リゾート)推進事業等の削除等について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
横浜市	請願	R2.2.7	横浜建設一般労働組合 港南支部	R2.3.12			
札幌市	無						
仙台市	無						
さいたま市	無						
千葉市	無						
川崎市	無						
相模原市	無						
新潟市	無						
静岡市	無						
浜松市	無						
名古屋市	無						
京都市	無						
大阪市	無						
堺市	陳情	R2.1.31	新日本婦人の会 堺支部	委員会付託は無し ※			
神戸市	無						
岡山市	無						
広島市	無						
北九州市	無						
福岡市	無						
熊本市	無						

都市名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

※ 全議員や所管の委員会等に写しを配付等。

1 主な請願・陳情

[建築・都市整備・道路委員会関係]

令和元年度陳情 第39号

都市計画法等による規制の潜脱を許さない法改正を求める意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	委員会審査日 (予定含む)	審査結果	意見書提出日	意見書の件名
横浜市	陳情	R2. 2. 7	奈良地区町内会隣地宅地造成対策委員会	R2.3.12			
札幌市	無						
仙台市	無						
さいたま市	無						
千葉市	無						
川崎市	無						
相模原市	無						
新潟市	無						
静岡市	無						
浜松市	無						
名古屋市	無						
京都市	無						
大阪市	無						
堺市	無						
神戸市	無						
岡山市	無						
広島市	無						
北九州市	無						
福岡市	無						
熊本市	無						

都市名	請願・陳情 の有無	受理 年月日	提出者	委員会 審査日 (予定含む)	審査結果	意見書 提出日	意見書の件名
神奈川県	無						
横須賀市	無						
平塚市	無						
鎌倉市	無						
藤沢市	無						
小田原市	無						
茅ヶ崎市	無						
逗子市	無						
三浦市	無						
秦野市	無						
厚木市	無						
大和市	無						
伊勢原市	無						
海老名市	無						
座間市	無						
南足柄市	無						
綾瀬市	無						

2 グラフで見る「令和2年度予算案」

本稿は、令和2年1月29日に公表された「令和2年度 横浜市予算案」について、予算案資料や予算議案書、予算に関する説明書等を基に作成しました。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/yosan/r2/>

※ 計数及び構成比等は四捨五入しているため、総計等と端数が一致しない場合があります。

1 令和2年度予算案の概要

1 予算規模

2年度の一般会計の予算規模は、1兆7,400億円で、前年度に比べて1.2%減となりました。特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、3兆6,060億円で、前年度に比べて2.7%減となっています。

<全会計の予算規模>

会計名称	2年度	元年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆7,400億円	1兆7,615億円	▲215億円	▲1.2%
特別会計	1兆2,697億円	1兆3,282億円	▲585億円	▲4.4%
公営企業会計	5,963億円	6,152億円	▲188億円	▲3.1%
総計	3兆6,060億円	3兆7,048億円	▲988億円	▲2.7%

※会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆9,141億円となっています。

<歳入>

歳入面では、給与所得納税者数の増などによる個人市民税の増、家屋の新增築などによる固定資産税、都市計画税の増となる一方で、税制改正による、さらなる一部国税化の影響などによる法人市民税の減により、市税収入は、令和元年度当初実収見込額に比べて65億円増の8,461億円を見込んでいます。このうち、固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,441億円を予算計上しています。

また、市債については、「中期4か年計画2018～2021」で掲げた財政目標（横浜方式PBの計画期間通期での均衡確保）に基づき計画的に活用することとし、1,267億円を計上しました。

<歳出>

歳出面では、施設等整備費として、市民生活に身近な道路・公園・学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備や、風水害対策の強化、旧上瀬谷通信施設地区整備の設計着手など将来に向けた投資を行うことなどにより、2,016億円を計上しました。

また、扶助費については、保育・教育に係る給付の増や障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより、全体で161億円増の5,206億円を計上しました。

＜一般会計歳入の内訳＞

(単位:億円)

項 目	2年度	元年度	増▲減	増減率	2年度 構成比
市 税	8,441	8,375	65	0.8%	48.5%
地方交付税	200	205	▲5	▲2.4%	1.2%
地方特例交付金	51	91	▲40	▲44.5%	0.3%
地方譲与税	90	87	2	2.6%	0.5%
県税交付金	1,101	895	207	23.1%	6.3%
うち地方消費税交付金	824	645	179	27.8%	4.7%
国・県支出金	4,253	4,051	202	5.0%	24.4%
市 債	1,267	1,720	▲453	▲26.3%	7.3%
うち臨時財政対策債	300	470	▲170	▲36.2%	1.7%
その他の収入	1,998	2,192	▲193	▲8.8%	11.5%
合 計	17,400	17,615	▲215	▲1.2%	100.0%

※ 市税は、年度内の補正予算の財源として、元年度、2年度共に20億円を留保した後の金額です。

＜一般会計予算経費別総括表＞

(単位:億円)

項 目	2年度	元年度	増▲減	増減率	2年度 構成比
人 件 費	3,713	3,602	111	3.1%	21.3%
扶 助 費	5,206	5,045	161	3.2%	29.9%
行政運営費	2,700	2,700	0	0.0%	15.5%
行政推進経費	2,202	2,251	▲49	▲2.2%	12.7%
行政基盤経費	498	449	49	10.9%	2.9%
施設等整備費	2,016	2,486	▲470	▲18.9%	11.6%
市単独事業費	1,288	1,747	▲459	▲26.3%	7.4%
国庫補助事業費	728	739	▲11	▲1.5%	4.2%
公 債 費	1,892	1,842	49	2.7%	10.9%
繰 出 金	1,874	1,940	▲66	▲3.4%	10.8%
義務的繰出金	1,626	1,654	▲28	▲1.7%	9.3%
任意的繰出金	248	285	▲38	▲13.2%	1.4%
合 計	17,400	17,615	▲215	▲1.2%	100.0%

2 予算案のポイント

「令和2年度予算案について」(P2~3)より

1 予算案の概要

(1) 令和2年度予算案のポイント

令和2年度は、「中期4か年計画2018~2021」の折り返しを迎える、目標達成の鍵を握る年です。将来にわたり、横浜が成長・発展し続けていくための取組を加速させるとともに、安全・安心な市民生活をお支えます。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立します。

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

- ・ 中小企業への総合的な支援
- ・ 商店街の振興
- ・ 戦略的な企業誘致と「イノベーション都市・横浜」の推進
- ・ 公民連携による国際技術協力の推進 (Y-PORT事業)
- ・ 外国人材の受入れ・共生の推進 (国際交流ラウンジの機能強化)
- ・ 活力ある都市農業の展開
- ・ 区民文化センターの整備
- ・ 新たな劇場計画の検討
- ・ 芸術創造の推進
- ・ 「ヨコハマトリエンナーレ2020」及び「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」の開催
- ・ 国内外からの誘客促進 (海外誘客セールス・プロモーション、クルーズ旅客等滞在・観光促進)
- ・ グローバルMICE都市としての競争力強化 (パシフィコ横浜ノースの開業)
- ・ ラグビーワールドカップレガシーの推進
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

花と緑にあふれる環境先進都市

- ・ ガーデンネックレス横浜2020の開催 (横浜ローズウィーク、里山ガーデンフェスタ)
- ・ 国際園芸博覧会の開催に向けた取組 (2027年開催)
- ・ 市民の憩いの場となる公園の整備
- ・ 「SDGs未来都市・横浜」の実現 (ヨコハマSDGsデザインセンターの機能強化)
- ・ 戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進
- ・ 将来に向けた焼却工場の再整備 (鶴見工場長寿命化対策、保土ヶ谷工場再整備)
- ・ 循環型社会の実現に向けた喫緊の課題への対応

超高齢社会への挑戦

- ・ 生活習慣病予防対策の強化 (受動喫煙防止対策)
- ・ 地域包括ケアシステムの構築・推進 (認知症疾患医療センター増設)
- ・ 特別養護老人ホームの整備 (整備促進に向けた地域密着型の補助単価拡充)
- ・ 介護人材の確保に向けた取組の推進
- ・ 2025年に向けた医療機能の確保
- ・ 地域医療の充実・強化 (こどもホスピス設立支援)
- ・ 救急救命医療体制の充実・強化 (ドクターカー運用開始、日勤救急隊増隊)

人が、企業が集い躍動するまちづくり

- ・ 関内・関外地区の活性化の推進 (横浜武道館 供用開始)
- ・ エキサイトよこはま22の推進 (横浜駅中央西口駅前広場整備)
- ・ IR (統合型リゾート) の推進
- ・ 地域交通の維持・充実 (地域交通サポート、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備)
- ・ 通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進 (未就学児の移動経路や交差点等の安全対策)
- ・ 米軍施設の跡地利用 (旧上瀬谷通信施設、旧深谷通信所、根岸住宅地区)
- ・ 市営住宅の再生 (金沢区瀬戸橋住宅、港南区野庭住宅、旭区ひかりが丘住宅等)

未来を創る多様な人づくり

- ・ 妊娠期からの切れ目のない支援（母子保健コーディネーター全区配置）
- ・ 小児医療費の助成（所得制限緩和の準備）
- ・ 保育・幼児教育の充実（保育所等待機児童対策）
- ・ 子どもの可能性を広げる教育の推進（ICT環境整備、一部教科分担制の推進）
- ・ 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進（鶴見区に日本語支援拠点を新設）
- ・ 家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実
- ・ より良い教育環境の整備（体育館空調設備設置）
- ・ 読書活動のさらなる推進（市立図書館の蔵書の充実）
- ・ 男女共同参画の推進
- ・ 子どもの貧困対策の推進（寄り添い型生活・学習支援の拡充）
- ・ 児童虐待対策の充実（児童相談所等の体制強化、再整備）
- ・ 障害児・者の地域生活支援の充実（コーディネーター全区配置）
- ・ 地域療育センターにおける支援の充実（北部地域療育センターに医師等を増員）
- ・ 障害者スポーツ・文化活動の推進
- ・ 総合的な依存症対策の推進
- ・ ひきこもり状態にある方への支援の充実（いわゆる「8050問題」対策）
- ・ 協働による地域づくりの推進（市民協働推進センターの開設）

未来を創る強靱な都市づくり

令和元年の台風第15号、第19号を踏まえた風水害対策のさらなる推進

- ・ 災害に強い港湾施設等の整備
- ・ 中小企業の事業継続に向けた支援
- ・ 避難行動の啓発等地域防災力の向上
- ・ 避難場所等の環境改善（停電対策等）
- ・ 災害情報の伝達手段の強化（防災スピーカーを58か所増設）
- ・ 地震・地震火災に強い都市づくりの推進
（木造住宅・マンション等の耐震診断・改修等の推進、感震ブレーカー設置補助拡充）
- ・ 消防団の充実強化と消防本部機能の強化
（消防団の活動環境の充実、消防本部庁舎建設工事、消防艇まもり建造）
- ・ 局地的な大雨等への対策の推進
（河川改修、グリーンインフラの推進、横浜駅の浸水対策、がけ地の防災対策）
- ・ 緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進
（中田さちが丘線等の都市計画道路の整備、環状2号線等の無電柱化推進）
- ・ 連続立体交差事業の推進（鶴ヶ峰駅付近（西谷駅～二俣川駅）事業化推進）
- ・ 高速鉄道3号線延伸事業の推進等（あざみ野～新百合ヶ丘間の早期事業着手を目指す）
- ・ ふ頭機能の再編・強化の推進（新本牧ふ頭の整備推進、本牧ふ頭の再編整備）
- ・ クルーズ客船の寄港促進と受入機能の強化

行政運営 しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～

- ◆ 徹底した事務事業の見直し及び内部管理業務等の事務の効率化
- ◆ 市庁舎移転を契機としたワークスタイル改革

財政運営 「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

- ◆ 「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた財政運営の推進
- ◆ 計画的な市債活用（中期4か年計画期間を通じた横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保）と一般会計が対応する借入金残高の管理

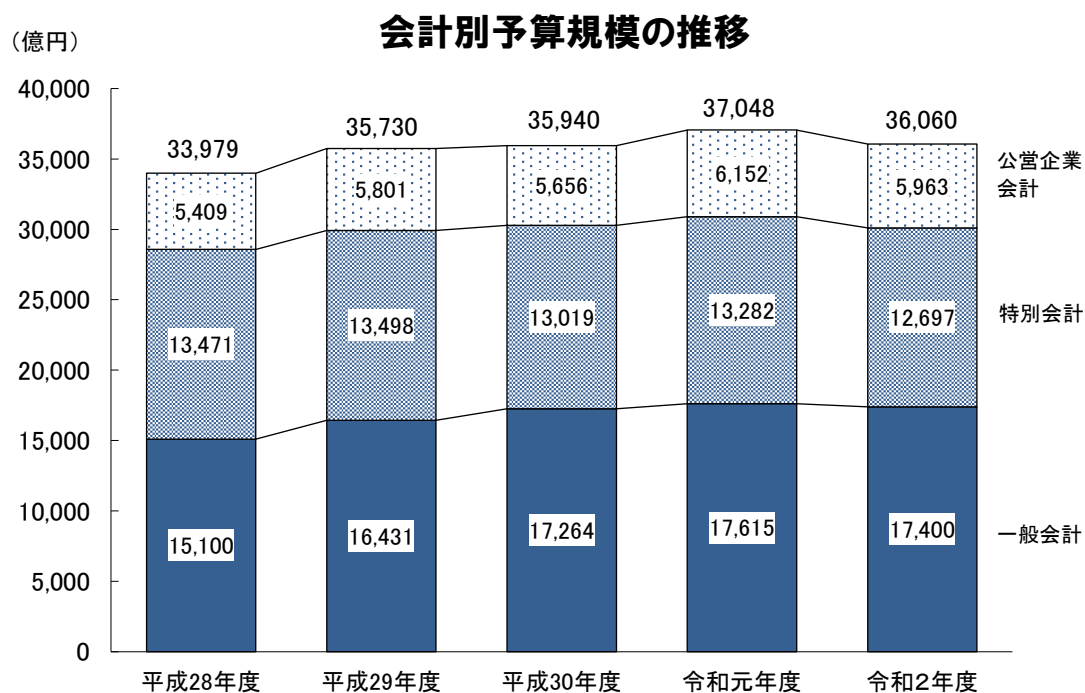
2 予算額の推移

1 予算規模

(1) 会計別予算規模の推移

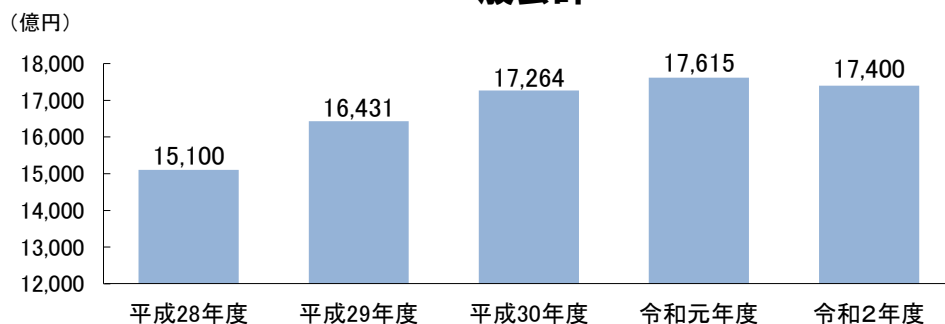
(単位: 億円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	15,100	16,431	17,264	17,615	17,400
前年度との差引額	171	1,331	833	351	▲ 215
前年度比増減率	1.1%	8.8%	5.1%	2.0%	▲ 1.2%
特別会計	13,471	13,498	13,019	13,282	12,697
前年度との差引額	▲ 523	27	▲ 479	262	▲ 585
前年度比増減率	▲ 3.7%	0.2%	▲ 3.5%	2.0%	▲ 4.4%
公営企業会計	5,409	5,801	5,656	6,152	5,963
前年度との差引額	▲ 509	392	▲ 145	495	▲ 188
前年度比増減率	▲ 8.6%	7.2%	▲ 2.5%	8.8%	▲ 3.1%
全会計総計	33,979	35,730	35,940	37,048	36,060
前年度との差引額	▲ 861	1,751	210	1,108	▲ 988
前年度比増減率	▲ 2.5%	5.2%	0.6%	3.1%	▲ 2.7%

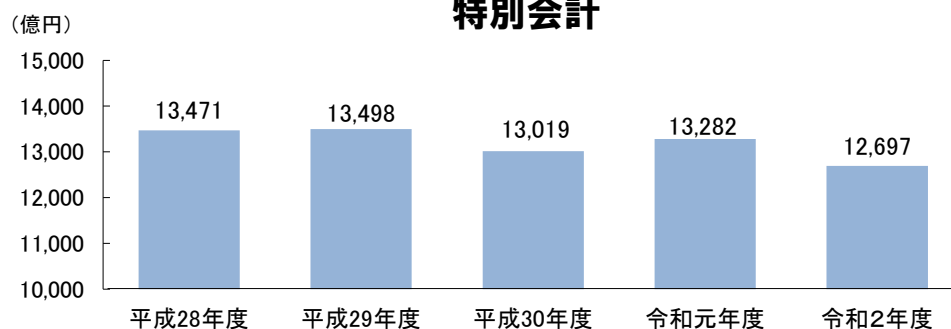


(2)会計別の予算額推移

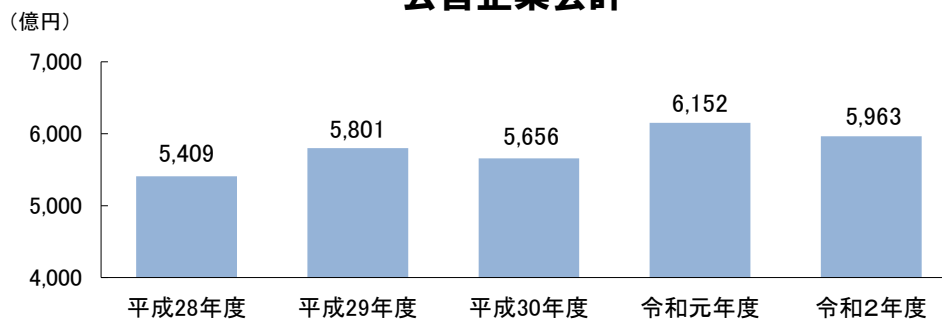
一般会計



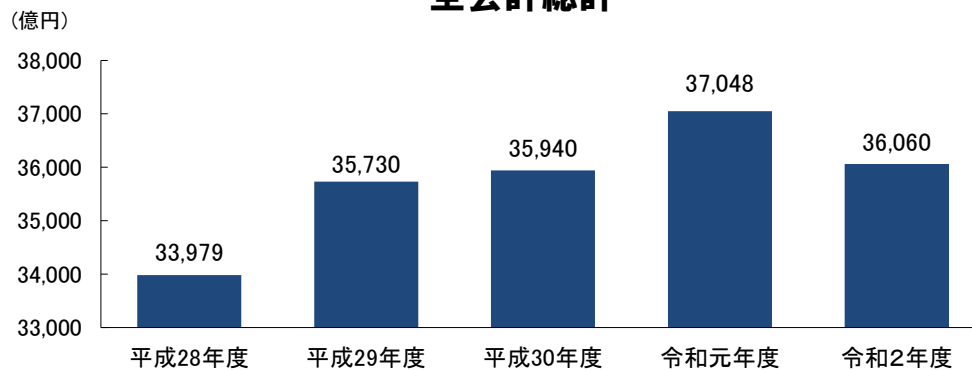
特別会計



公営企業会計



全会計総計



2 一般会計予算の推移

(1) 一般会計予算の経費別一覧

(単位:億円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	2,085	3,564	3,617	3,602	3,713
一般会計における割合	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%
前年度との差引額	11	1,479	53	▲ 15	111
前年度比増減率	0.5%	70.9%	1.5%	▲ 0.4%	3.1%
扶助費	4,535	4,694	4,873	5,045	5,206
一般会計における割合	30.0%	28.6%	28.2%	28.6%	29.9%
前年度との差引額	158	159	179	172	161
前年度比増減率	3.6%	3.5%	3.8%	3.5%	3.2%
行政運営費	2,426	2,473	2,516	2,700	2,700
一般会計における割合	16.1%	15.0%	14.6%	15.3%	15.5%
前年度との差引額	23	47	43	184	0
前年度比増減率	1.0%	1.9%	1.7%	7.3%	0.0%
施設等整備費	2,258	1,878	2,433	2,486	2,016
一般会計における割合	15.0%	11.4%	14.0%	14.1%	11.6%
前年度との差引額	▲ 77	▲ 380	555	53	▲ 470
前年度比増減率	▲ 3.3%	▲ 16.8%	29.6%	2.2%	▲ 18.9%
公債費	1,860	1,833	1,899	1,842	1,892
一般会計における割合	12.3%	11.2%	11.0%	10.5%	10.9%
前年度との差引額	9	▲ 27	66	▲ 57	49
前年度比増減率	0.5%	▲ 1.5%	3.6%	▲ 3.0%	2.7%
繰出金	1,936	1,990	1,925	1,940	1,874
一般会計における割合	12.8%	12.1%	11.2%	11.0%	10.8%
前年度との差引額	46	54	▲ 65	15	▲ 66
前年度比増減率	2.4%	2.8%	▲ 3.3%	0.8%	▲ 3.4%
一般会計合計	15,100	16,431	17,264	17,615	17,400
前年度との差引額	171	1,331	833	351	▲ 215
前年度比増減率	1.1%	8.8%	5.1%	2.0%	▲ 1.2%

※29年度以降の人件費は、県費負担教職員の本市移管に伴う増を含んでいます。

◇扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

◇行政運営費

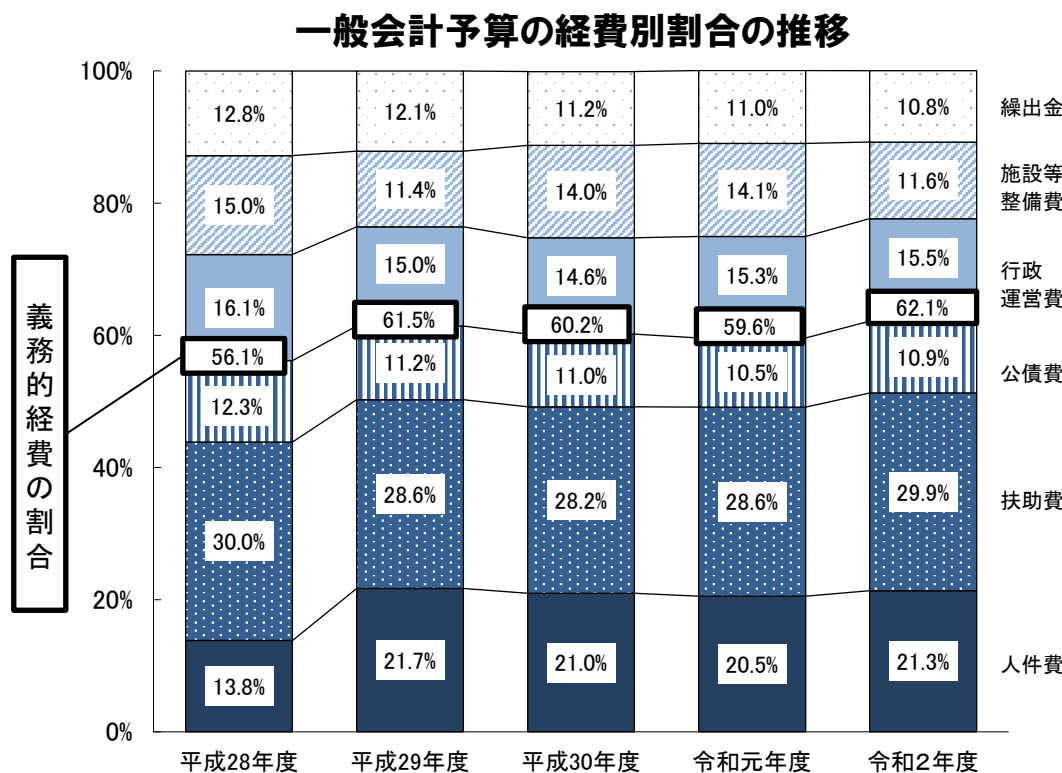
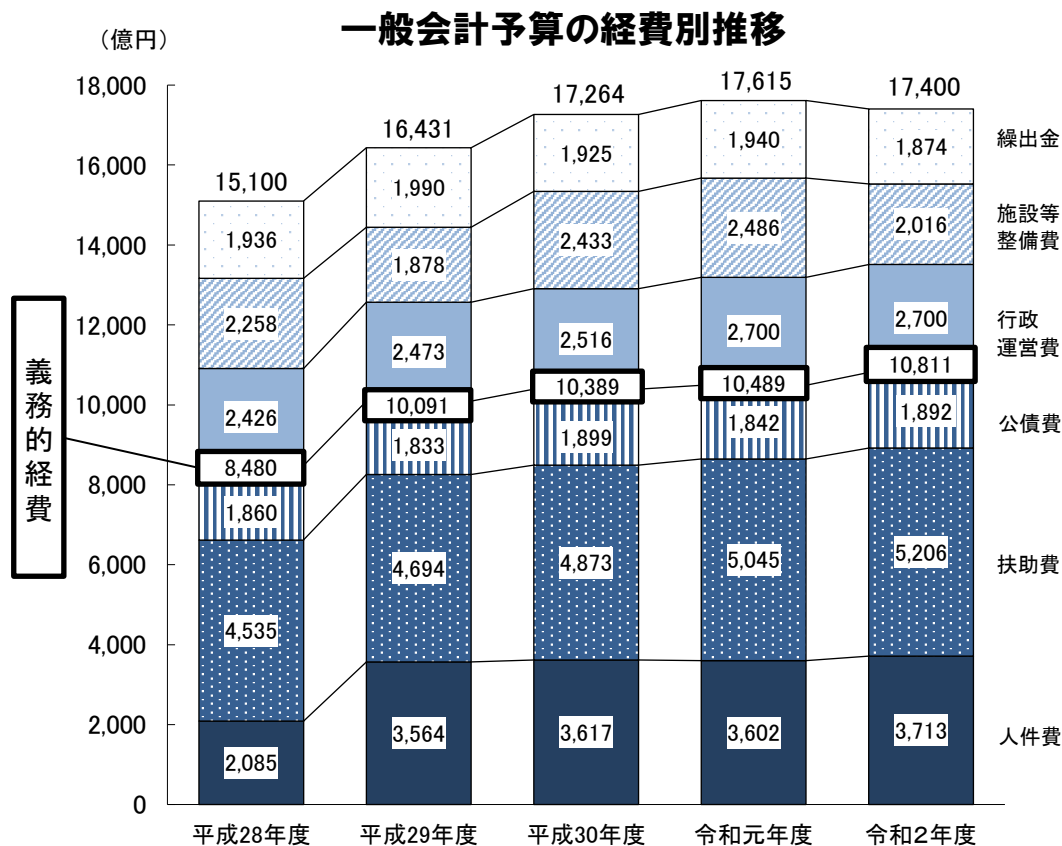
市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

◇施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

◇繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。



※義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

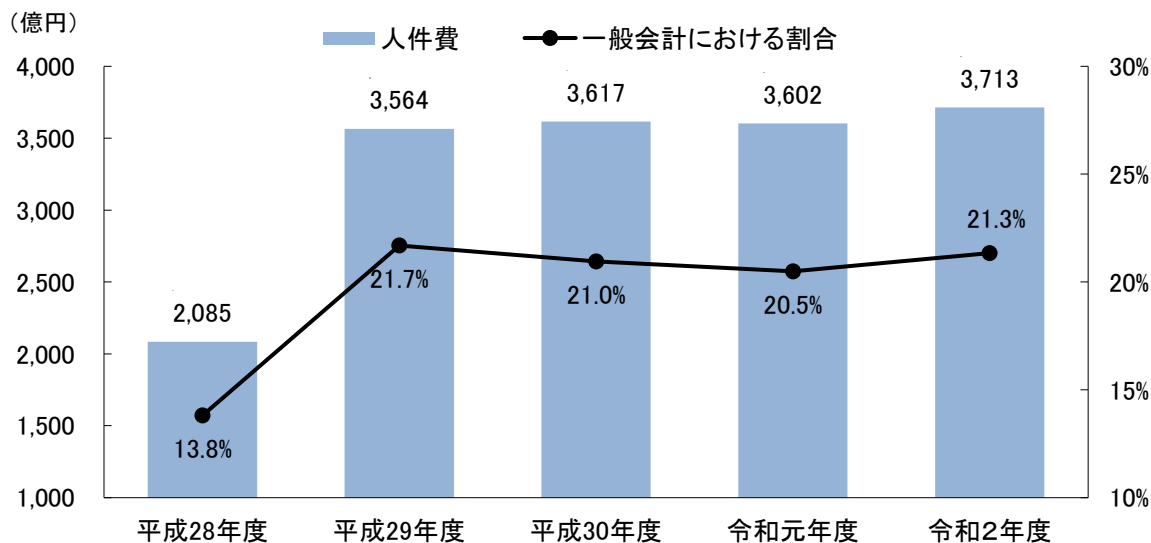
(2) 一般会計予算経費別の推移

① 一般会計に占める「人件費」の規模、割合の推移

(単位:億円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	2,085	3,564	3,617	3,602	3,713
一般会計における割合	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%

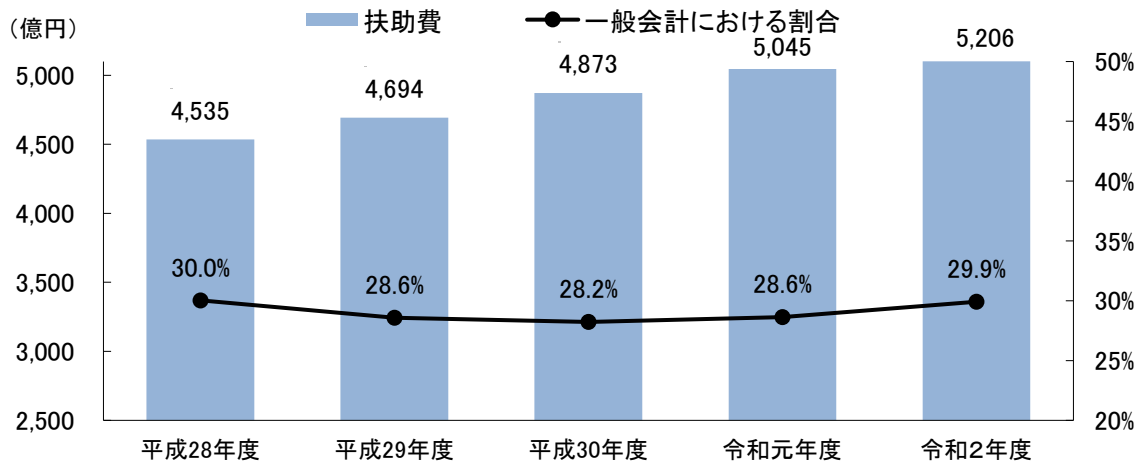
※ 人件費の推移は、嘱託員等を含めた数値です。



② 一般会計に占める「扶助費」の規模、割合の推移

(単位:億円)

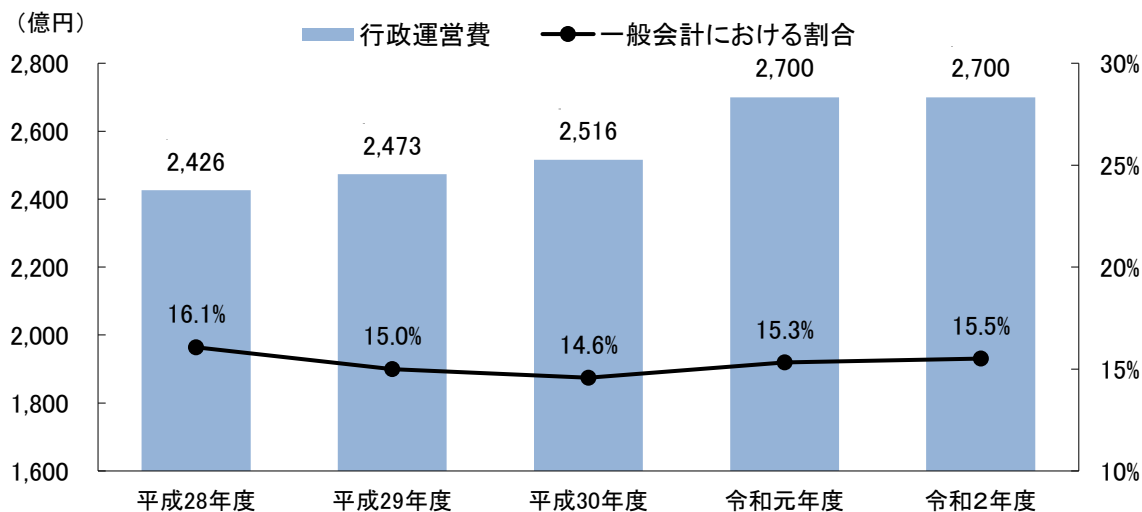
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶助費	4,535	4,694	4,873	5,045	5,206
一般会計における割合	30.0%	28.6%	28.2%	28.6%	29.9%



③ 一般会計に占める「行政運営費」の規模、割合の推移

(単位:億円)

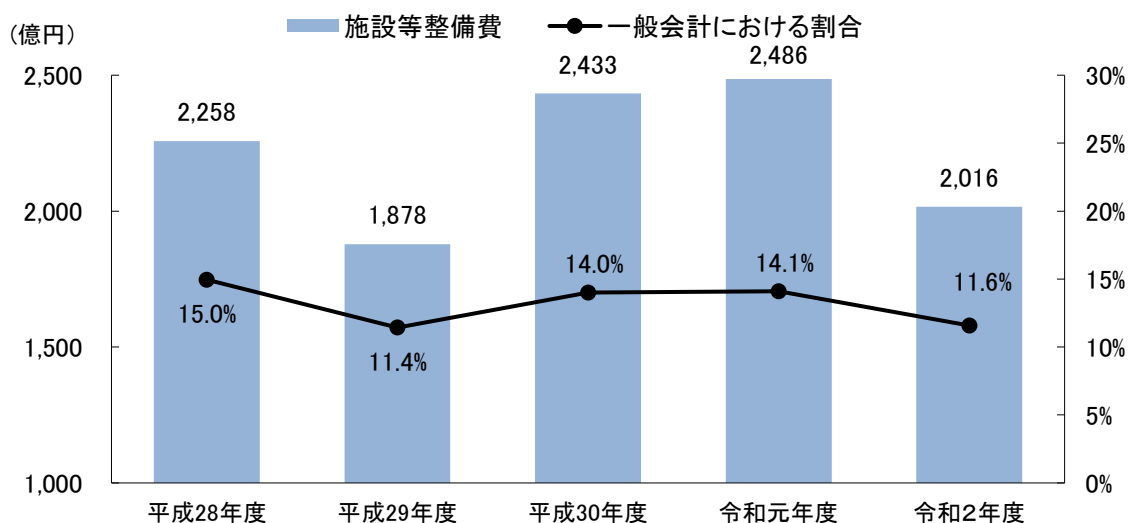
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政運営費	2,426	2,473	2,516	2,700	2,700
一般会計における割合	16.1%	15.0%	14.6%	15.3%	15.5%



④ 一般会計に占める「施設等整備費」の規模、割合の推移

(単位:億円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設等整備費	2,258	1,878	2,433	2,486	2,016
一般会計における割合	15.0%	11.4%	14.0%	14.1%	11.6%

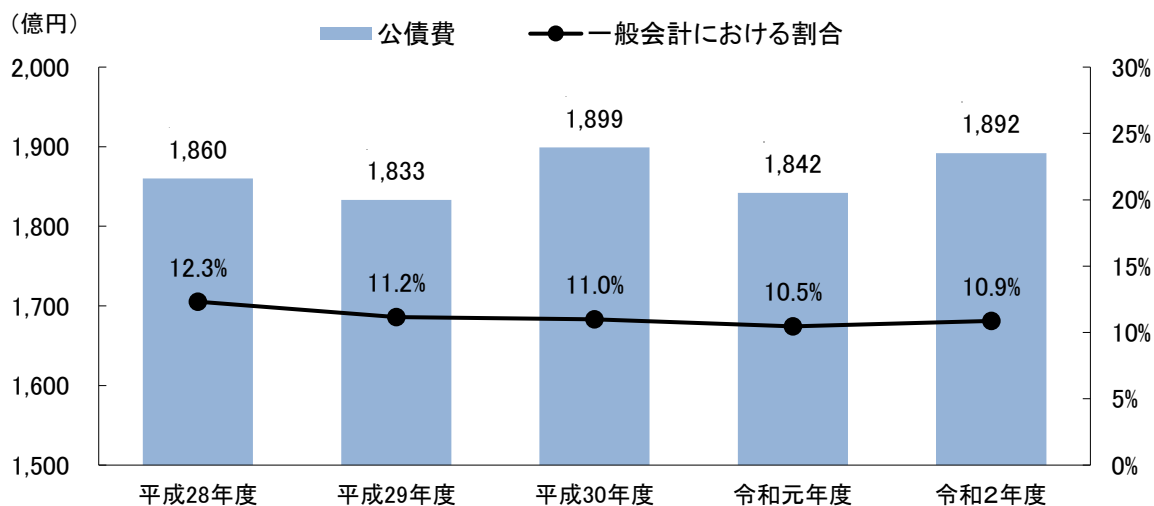


2 グラフで見る「令和2年度予算案」

⑤ 一般会計に占める「公債費」の規模、割合の推移

(単位:億円)

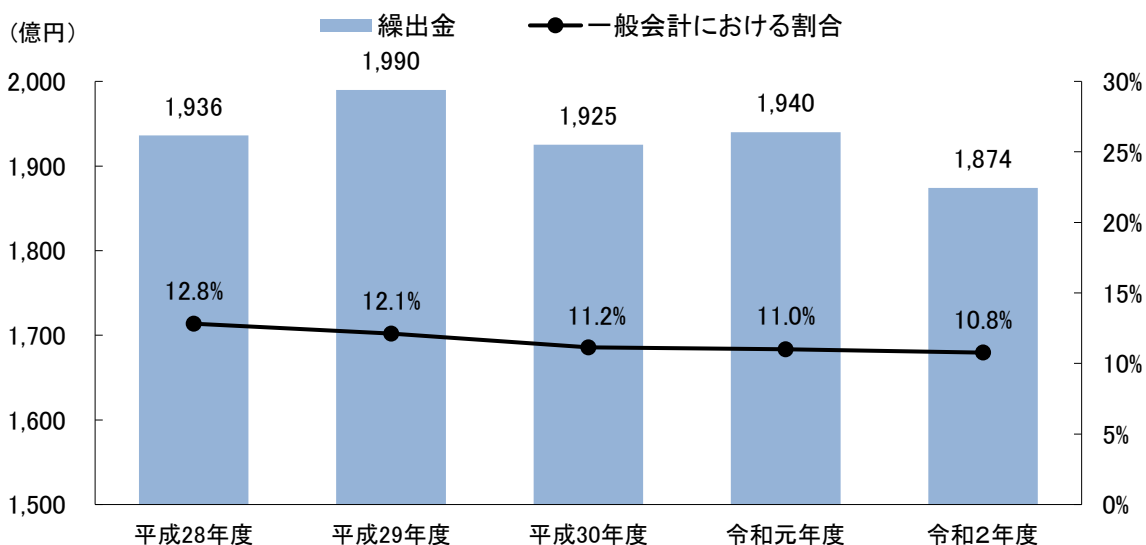
項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公 債 費	1,860	1,833	1,899	1,842	1,892
一般会計における割合	12.3%	11.2%	11.0%	10.5%	10.9%



⑥ 一般会計に占める「繰出金」の規模、割合の推移

(単位:億円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 出 金	1,936	1,990	1,925	1,940	1,874
一般会計における割合	12.8%	12.1%	11.2%	11.0%	10.8%



3 一般会計予算 局別一覧表

「令和2年度予算案について」(P86)

(単位:百万円)

局・統括本部名	令和2年度	令和元年度	比較		令和2年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減金額)
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	807	825	▲ 18	▲ 2.2	0.1	・再生可能エネルギーに係る地産地消手法等検証のため(5) ・G20における温暖化対策関連会議の開催終了のため(▲16)
政策局	22,649	19,215	3,434	17.9	1.3	・国勢調査を実施するため(1,693) ・国際園芸博覧会推進事業の進捗のため(436) ・横浜国立大学センター病院の改修費に対する支援等が増加したため(350)
総務局	41,073	78,134	▲ 37,061	▲ 47.4	2.4	・情報伝達手段強化等事業費が増加したため(122) ・新市庁舎整備事業費が減少したため(▲34,460)
財政局	211,590	207,233	4,358	2.1	12.2	・公債費の元金が増加したため(6,786) ・公債費の利子が減少したため(▲1,551)
国際局	1,666	1,583	83	5.2	0.1	・公民連携による国際技術協力の取組拡充のため(33) ・外国人材の受入・共生推進における取組拡充のため(32)
市民局	51,662	44,965	6,698	14.9	3.0	・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)対応事業費における取組拡充のため(3,576) ・港南公会堂・土木事務所の整備が進捗したため(2,272)
文化観光局	14,284	10,351	3,933	38.0	0.8	・区民文化センター(瀬谷、港北、都筑)の整備の進捗のため(2,627) ・20街区MICE施設のPFI事業者への支払額が増加したため(1,062)
経済局	46,026	49,229	▲ 3,203	▲ 6.5	2.6	・中小企業制度融資の預託額が増加したため(427) ・プレミアム付商品券事業が終了したため(▲3,641)
こども青少年局	308,564	297,760	10,803	3.6	17.7	・保育・教育にかかる給付の充実のため(9,196) ・西部児童相談所再整備の進捗のため(689)
健康福祉局	454,343	449,127	5,216	1.2	26.1	・介護保険給付費の増及び低所得者保険料軽減通年化により介護保険事業費会計繰出金が増加したため(2,365) ・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため(2,199)
医療局	11,216	10,349	867	8.4	0.6	・市民病院の再整備に係る企業債の償還開始により病院事業会計繰出金が増加したため(920)
環境創造局	77,584	82,733	▲ 5,150	▲ 6.2	4.5	・新規就農者支援の取組拡充のため(45) ・下水道事業会計繰出金が減少したため(▲4,645)
資源循環局	41,993	41,353	640	1.5	2.4	・保土ヶ谷工場再整備事業費が増加したため(150) ・港南事務所再整備事業費が増加したため(109)
建築局	24,914	24,500	415	1.7	1.4	・市営住宅整備事業費が増加したため(216) ・住宅セーフティネット構築事業費が増加したため(80)
都市整備局	22,831	24,313	▲ 1,482	▲ 6.1	1.3	・IR(統合型リゾート)推進事業を実施するため(390) ・市街地開発事業費会計繰出金が減少したため(▲1,042)
道路局	83,735	91,244	▲ 7,509	▲ 8.2	4.8	・道路費負担金が減少したため(▲1,656) ・首都高出資金が減少したため(▲3,579)
港湾局	19,343	21,447	▲ 2,104	▲ 9.8	1.1	・金沢水際線護岸の再整備を実施するため(4,500) ・港湾整備費負担金が減少したため(▲2,370) ・新港9号客船バース等整備事業費が減少したため(▲3,372)
消防局	40,053	41,318	▲ 1,265	▲ 3.1	2.3	・消防艇まもりを建造するため(391) ・保土ヶ谷消防署整備費が減少したため(▲1,473)
会計室	1,582	1,586	▲ 5	▲ 0.3	0.1	
教育委員会事務局	258,371	256,513	1,859	0.7	14.8	・緑園義務教育学校の整備が進捗したため(1,802) ・子ども向き合う時間の確保対策の推進のため(1,104) ・小中学校増改築の進捗等により、小中学校整備費が減少したため(▲3,069)
選挙管理委員会 事務局	902	2,900	▲ 1,998	▲ 68.9	0.1	・参議院議員選挙が終了したため(▲1,030) ・統一地方選挙が終了したため(▲1,036)
人事委員会事務局	270	264	6	2.5	0.0	
監査事務局	441	445	▲ 4	▲ 0.8	0.0	
議会局	3,118	3,121	▲ 3	▲ 0.1	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.1	
合計	1,740,016	1,761,506	▲ 21,490	▲ 1.2	100.0	

注:公債費は財政局で一括計上しています。

4 自主企画事業費(区別)及び区に係る予算

(1) 自主企画事業費(区別)

「令和2年度予算案について」(P83)

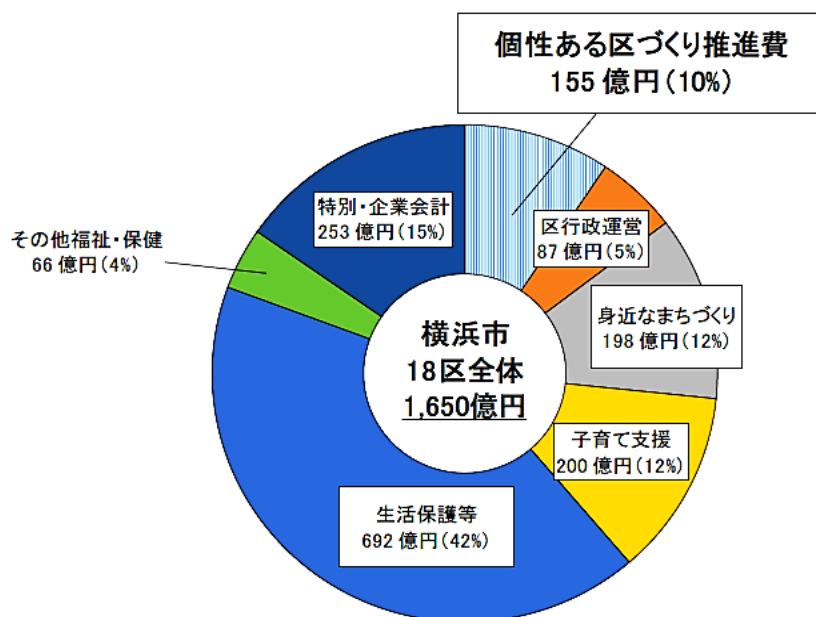
(単位：百万円)

区名	予算額	区名	予算額	区名	予算額
鶴見	109.2	保土ヶ谷	101.0	青葉	105.4
神奈川	106.1	旭	103.5	都筑	101.0
西	98.9	磯子	96.3	戸塚	104.4
中	100.8	金沢	99.0	栄	103.6
南	99.1	港北	118.9	泉	95.6
港南	107.4	緑	97.9	瀬谷	94.5

(2) 区に係る予算

分野別に分類した区が執行している予算（概算）

※職員人件費は含みません



【凡例】

分類	内容
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険に係る予算

5 市税収入規模の推移

(1)市税の項目別推移

(単位:億円)

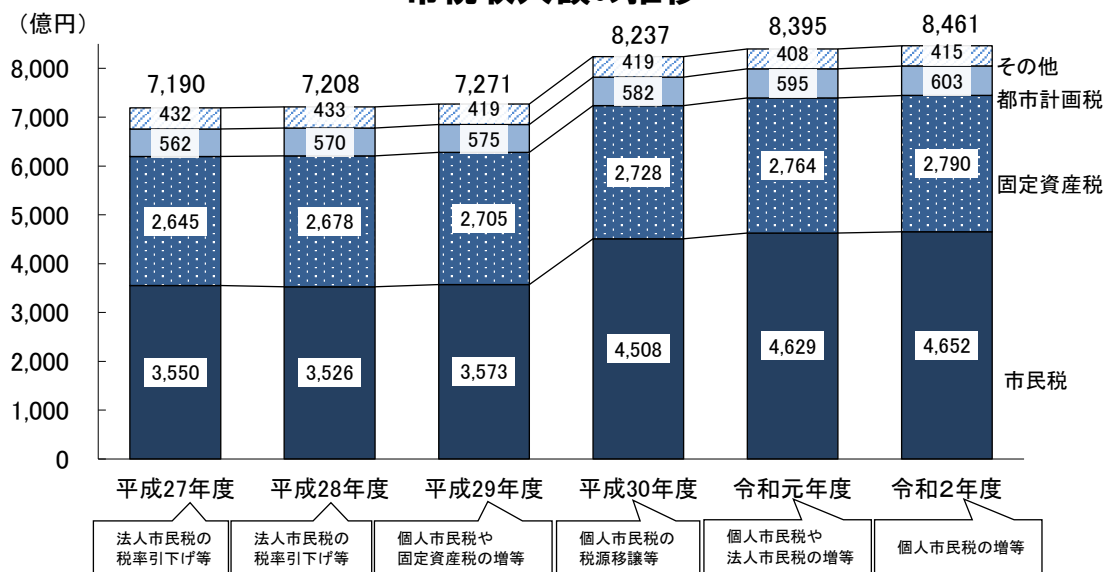
項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	3,550	3,526	3,573	4,508	4,629	4,652
個 人	2,945	2,980	3,002	3,888	4,038	4,177
法 人	605	546	570	620	591	475
一般会計における割合	23.5%	22.9%	21.2%	26.1%	26.3%	26.7%
前年度との差引額	▲ 7	▲ 24	46	936	121	23
前年度比増減率	▲ 0.2%	▲ 0.7%	1.3%	26.2%	2.7%	0.5%
固 定 資 産 税	2,645	2,678	2,705	2,728	2,764	2,790
一般会計における割合	17.5%	17.4%	16.0%	15.8%	15.7%	16.0%
前年度との差引額	▲ 4	33	27	23	36	26
前年度比増減率	▲ 0.1%	1.3%	1.0%	0.8%	1.3%	0.9%
都 市 計 画 税	562	570	575	582	595	603
一般会計における割合	3.7%	3.7%	3.4%	3.4%	3.4%	3.5%
前年度との差引額	3	7	5	7	13	8
前年度比増減率	0.6%	1.3%	0.9%	1.3%	2.2%	1.4%
そ の 他	432	433	419	419	408	415
一般会計における割合	2.9%	2.8%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%
前年度との差引額	▲ 3	1	▲ 14	▲ 0	▲ 12	8
前年度比増減率	▲ 0.7%	0.3%	▲ 3.3%	▲ 0.0%	▲ 2.8%	▲ 1.9%
市税収入額の合計	7,190	7,208	7,271	8,237	8,395	8,461
一般会計における割合	47.6%	46.8%	43.1%	47.6%	47.7%	48.6%
前年度との差引額	▲ 10	18	64	966	158	65
前年度比増減率	▲ 0.1%	0.2%	0.9%	13.3%	1.9%	0.8%
一般会計歳入総額	15,097	15,397	16,869	17,294	17,615	17,400

※ 27～30年度は決算額、元年度及び2年度は当初実収見込額です。

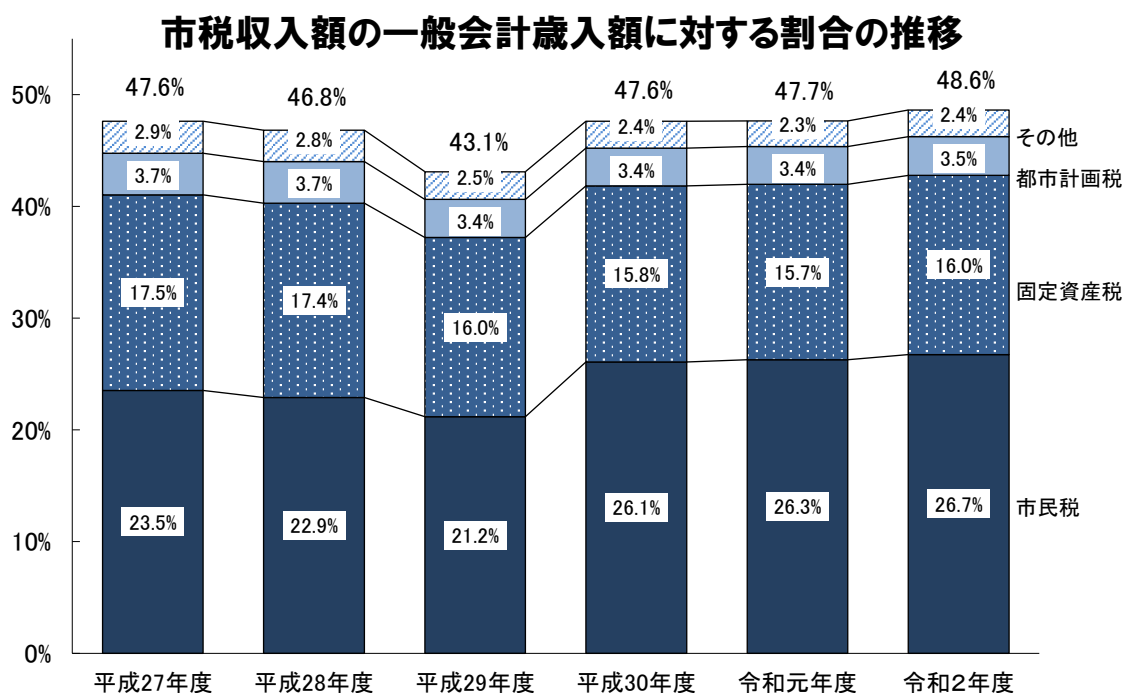
※ 元年度の市税収入額については固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,375億円を予算計上しています。

※ 2年度の市税収入額については固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,441億円を予算計上しています。

市税収入額の推移



2 グラフで見る「令和2年度予算案」

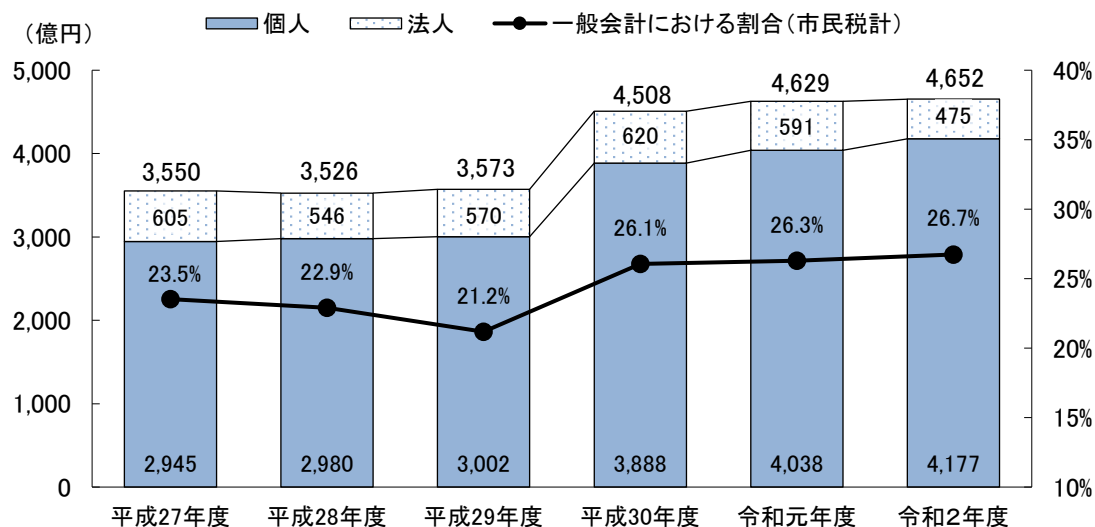


(2) 市民税の収入規模、割合の推移

(単位: 億円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市 民 税	3,550	3,526	3,573	4,508	4,629	4,652
個人市民税	2,945	2,980	3,002	3,888	4,038	4,177
法人市民税	605	546	570	620	591	475
一般会計における割合	23.5%	22.9%	21.2%	26.1%	26.3%	26.7%

※27～30年度は決算額、元年度及び2年度は当初実収見込額です。



6 市債残高等の推移

(1) 市債計上額・市債残高

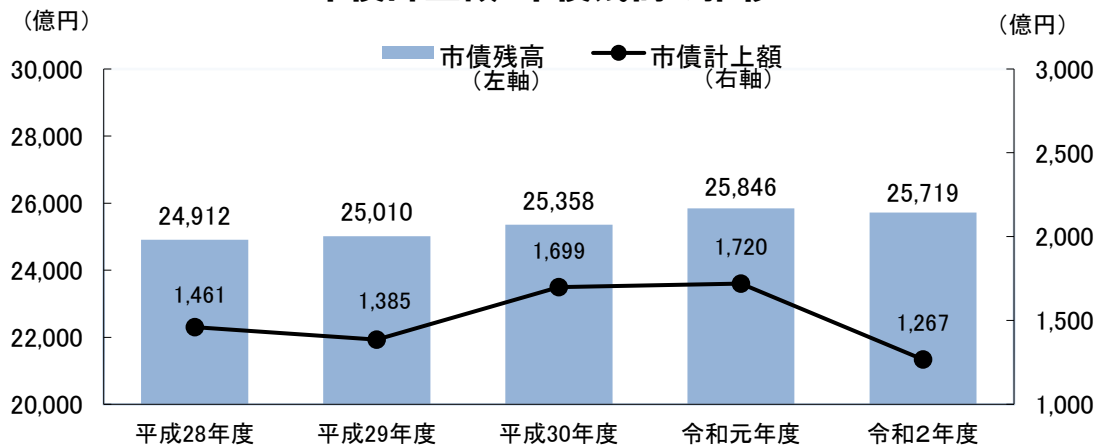
(単位:億円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市債計上額	1,461	1,385	1,699	1,720	1,267
前年度比増減率	▲ 8.5%	▲ 5.2%	22.7%	1.2%	▲ 26.3%
市債残高	24,912	25,010	25,358	25,846	25,719
前年度比増減率	▲ 0.7%	0.4%	1.4%	1.9%	▲ 0.5%

※市債計上額は当初予算数値です。

※市債残高は28～30年度が決算数値、元年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、2年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です(第三セクター等改革推進債を含む)。

市債計上額・市債残高の推移

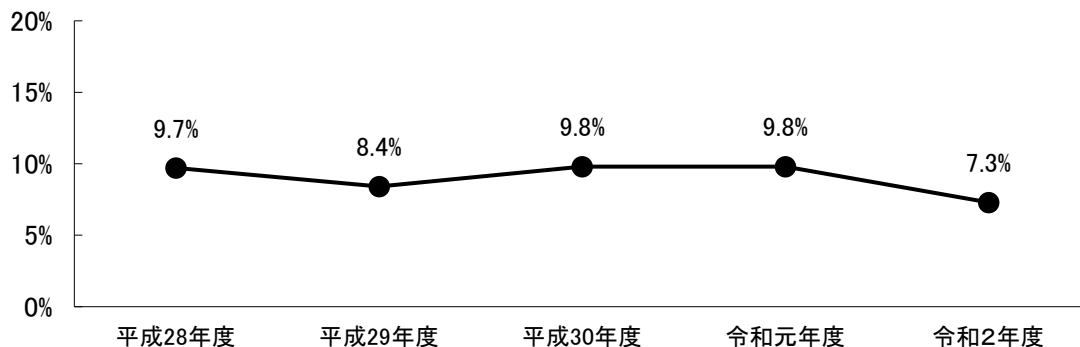


(2) 市債依存度

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
9.7%	8.4%	9.8%	9.8%	7.3%

※市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

市債依存度の推移



2 グラフで見る「令和2年度予算案」

参 考

■ 横浜市決算における「財政健全化判断比率」の推移

	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算
実質赤字比率	— (11.25)	— (11.25)	— (11.25)	— (11.25)	— (11.25)
連結実質赤字比率	— (16.25)	— (16.25)	— (16.25)	— (16.25)	— (16.25)
実質公債費比率	16.9 (25.0)	17.0 (25.0)	16.5 (25.0)	13.3 (25.0)	11.2 (25.0)
将来負担比率	182.5 (400.0)	175.6 (400.0)	160.7 (400.0)	145.6 (400.0)	138.5 (400.0)

(注) 1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「—」と表記する。

2. ()の数値は早期健全化基準である(単位は%)。

■ 指定都市における「財政健全化判断比率」(平成30年度決算)

市名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
札幌市	— (11.25)	— (16.25)	2.2	57.3
仙台市	— (11.25)	— (16.25)	7.2	85.5
さいたま市	— (11.25)	— (16.25)	5.1	21.2
千葉市	— (11.25)	— (16.25)	13.8	145.5
横浜市	— (11.25)	— (16.25)	11.2	138.5
川崎市*	— (11.25)	— (16.25)	7.3	120.4
相模原市*	— (11.25)	— (16.25)	2.7	33.3
新潟市	— (11.25)	— (16.25)	10.6	138.0
静岡市	— (11.25)	— (16.25)	6.7	48.8
浜松市	— (11.25)	— (16.25)	6.5	—
名古屋市	— (11.25)	— (16.25)	9.4	118.2
京都市	— (11.25)	— (16.25)	11.4	191.2
大阪市	— (11.25)	— (16.25)	4.2	46.4
堺市*	— (11.25)	— (16.25)	5.3	20.3
神戸市	— (11.25)	— (16.25)	5.7	71.0
岡山市	— (11.25)	— (16.25)	6.3	9.3
広島市	— (11.25)	— (16.25)	13.1	190.4
北九州市	— (11.25)	— (16.25)	11.2	171.7
福岡市	— (11.25)	— (16.25)	11.0	123.2
熊本市	— (11.25)	— (16.25)	7.7	116.6

出典:総務省「平成30年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要(速報)」

(注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額等がない場合は、「—」と表記している。

2. ()内の数値は、各団体の早期健全化基準(財政規模に応じ設定)である。

3. 健全化判断比率を既に議会に報告し、公表している団体には、団体名の横に「*」を付している。

健全化判断比率の4つの指標

指標	説明
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

7 財政調整基金

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
年度末残高	17,357	26,247	21,690	7,965	3,830

注1: 28～30年度は決算数値で、元年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、2年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注2: 28～元年度の財政調整基金には、翌年度予算で活用する財源として積み立てた下記の金額が含まれています。

(【】内は、当該積み立て金額を控除した実質的な残高)

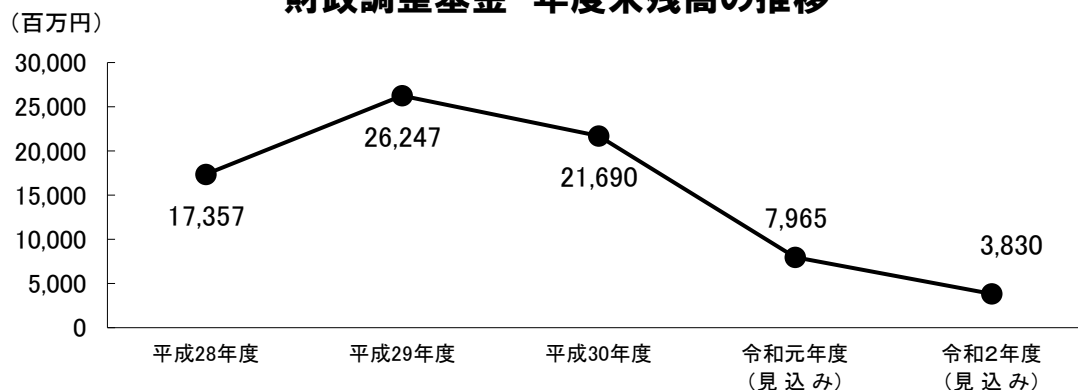
28年度: 5,400百万円【11,957百万円】 29年度: 16,000百万円【10,247百万円】

30年度: 9,000百万円【12,690百万円】 元年度: 500百万円【7,465百万円(見込み)】

注3: 災害救助基金における2年度末残高見込み 2,582百万円

(改正災害救助法に基づき元年度に財政調整基金を活用し設置)

財政調整基金 年度末残高の推移



※財政調整基金… 経済事情の著しい変動や災害の発生等により生ずる財源不足などに対処し健全な財政運営を行う目的で、昭和53年度末に設けられたもの(条例の施行は昭和54年4月1日)。

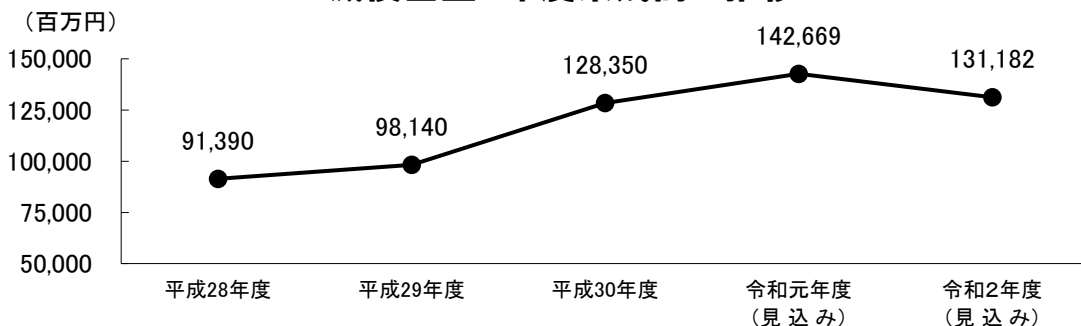
8 減債基金

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
年度末残高	91,390	98,140	128,350	142,669	131,182

注1: 28～30年度は決算数値で、元年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、2年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

減債基金 年度末残高の推移



※減債基金… 市債の償還を安定的に行うため、将来の市債の償還に必要な財源を計画的に積み立てる目的で、平成元年度末に設けられたもの。

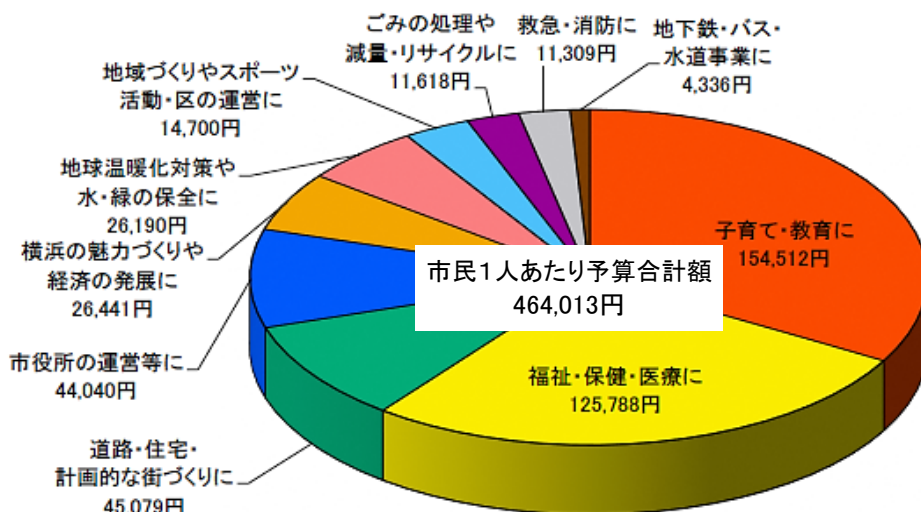
9 一般会計予算における分野別予算額及び 市民1人あたり予算の使い道

「令和2年度予算案について」(P92)

◆人口 3,749,929人 (R2.1.1現在)

分野別	関連部局	令和2年度予算	
		百万円	市民1人あたり予算 円
子育て・教育に	こども青少年、教育	579,411	154,512 (33.3%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	471,697	125,788 (27.1%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	169,044	45,079 (9.7%)
市役所の運営等に	政策、総務、財政、 議会など	165,147	44,040 (9.5%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	国際、文化観光、 経済、港湾	99,151	26,441 (5.7%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	98,211	26,190 (5.7%)
地域づくりやスポーツ 活動・区の運営に	市民	55,123	14,700 (3.2%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	43,566	11,618 (2.5%)
救急・消防に	消防	42,408	11,309 (2.4%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通、水道	16,258	4,336 (0.9%)
合 計		1,740,016	464,013 (100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



10 令和3年度の財政見通し(一般会計)

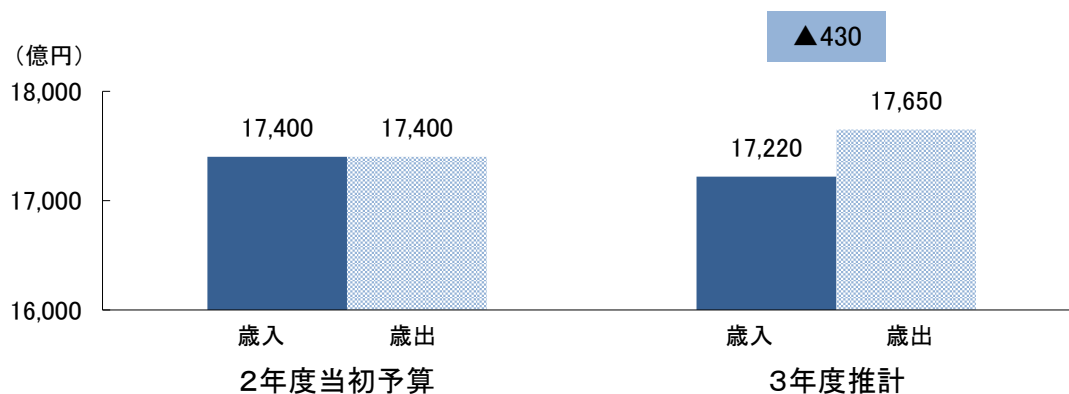
「令和2年度予算案について」(P94~95)

<試算の基本的考え方>

令和2年度予算をベースに、現行税財政制度や「中期4か年計画2018~2021」の財政フレーム等に基づき試算

項 目		2年度 当初予算	3年度 推計
歳 入		17,400	17,220
一般財源	一般財源	10,410	10,160
	市税	8,440	8,480
	うち個人市民税	4,180	4,230
	うち法人市民税	480	420
	うち固定資産税	2,770	2,800
	地方交付税	200	160
	県税交付金	1,100	1,130
	その他	670	390
市債	1,270	1,270	
特定財源	5,720	5,790	
歳 出		17,400	17,650
人件費	3,710	3,720	
公債費	1,890	1,890	
扶助費	5,200	5,350	
義務的な繰出金	1,630	1,720	
施設等整備費	2,020	2,020	
行政運営費・任意的な繰出金	2,950	2,950	
差引:歳入-歳出		0	▲ 430

* 2年度当初予算の市税収入においては、20億円を年度途中の補正予算のための財源として留保



[参考] 令和2年度地方財政計画（総務省）

令和2年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和2年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る63.4兆円を確保するとともに、水準超経費を除く交付団体ベースでは前年度を1.1兆円上回る61.8兆円を確保
- ・ 地方交付税総額について前年度を0.4兆円上回る16.6兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から抑制

一般財源総額	63.4兆円(前年度比+0.7兆円、前年度62.7兆円)
一般財源総額(交付団体ベース)	61.8兆円(同+1.1兆円、同60.7兆円)
・ 地方税・地方譲与税	43.5兆円(前年度比+0.7兆円、前年度42.9兆円)
・ 地方特例交付金	0.2兆円(同▲0.2兆円、同0.4兆円)
・ 地方交付税	16.6兆円(同+0.4兆円、同16.2兆円)
・ 臨時財政対策債	3.1兆円(同▲0.1兆円、同3.3兆円)

※端数処理のため合計が一致しない場合がある

(2) 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」を0.4兆円計上

(3) 防災・減災対策の推進

- ・ 地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費」を0.1兆円計上
- ・ 災害防止・国土保全機能強化などの観点から、森林整備を一層推進するため、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を5年間で2,300億円活用し、令和2年度は森林環境譲与税を400億円確保(前年度の200億円から倍増)するとともに、特別会計借入金を200億円償還
- ・ 都道府県等が技術職員の増員を図り、技術職員不足の市町村を支援するとともに、大規模災害時の中長期派遣要員を確保するための経費に対して地方財政措置

(4) 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債を、前年度から0.1兆円抑制(①3.3兆円→②3.1兆円)するとともに、令和2年度末残高見込みは0.5兆円縮減(①53.8兆円→②53.3兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円(前年度比▲0.0兆円)を確保

歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		2年度 A	元年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地 方 税	40.9	40.2	0.8	1.9
	地 方 譲 与 税	2.6	2.7	▲ 0.1	▲ 3.8
	地 方 特 例 交 付 金	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 53.8
	地 方 交 付 税	16.6	16.2	0.4	2.5
	国 庫 支 出 金	15.2	14.7	0.5	3.4
	地 方 債	9.3	9.4	▲ 0.1	▲ 1.6
	臨時財政対策債	3.1	3.3	▲ 0.1	▲ 3.6
	臨時財政対策債以外	6.1	6.2	▲ 0.0	▲ 0.5
	使用料及び手数料	1.6	1.6	▲ 0.0	▲ 2.0
	雑収入	4.4	4.4	▲ 0.0	▲ 0.3
	その他	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	4.7
計		90.7	89.6	1.1	1.3
一 般 財 源		63.4	62.7	0.7	1.2
(水準超経費を除く交付団体ベース)		61.8	60.7	1.1	1.8
歳 出	給 与 関 係 経 費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.2
	一 般 行 政 経 費	40.4	38.4	2.0	5.1
	うち 補 助	22.7	21.5	1.2	5.7
	うち 単 独	14.8	14.5	0.3	2.1
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち地域社会再生事業費	0.4	-	0.4	皆増
	公 債 費	11.7	11.9	▲ 0.2	▲ 1.8
	維 持 補 修 費	1.4	1.3	0.1	7.2
	うち緊急浚渫推進事業費	0.1	-	0.1	皆増
	投 資 的 経 費	12.8	13.0	▲ 0.3	▲ 2.0
	直 轄 ・ 補 助	6.6	6.9	▲ 0.3	▲ 3.8
	単 独	6.1	6.1	0.0	0.1
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	0.3	0.3	0.0	0.0
	公 営 企 業 繰 出 金	2.5	2.5	▲ 0.0	▲ 1.8
	水 準 超 経 費	1.7	2.0	▲ 0.4	▲ 17.2
計		90.7	89.6	1.1	1.3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

【出典】

・総務省「令和2年度地方財政計画のポイント」<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html>